

平成 22 年 4 月 17 日現在

研究種目：基盤研究（B）  
研究期間：2007～2010  
課題番号：19402025  
研究課題名（和文） ポーランド・リトアニアから英・独・仏への出稼ぎの動機・吸引要因の  
大量観察研究  
研究課題名（英文） Inside and outside factors of migration from Poland and Lithuania  
to Western Europe  
研究代表者  
吉野 悦雄（YOSHINO ETSUO）  
北海道大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：80142678

研究代表者の専門分野：経済政策,海外事情  
科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：移民・出稼ぎ・EU・ポーランド・リトアニア

### 1. 研究計画の概要

EU(ここでは 2007 年までの 25 か国を指す)各国は、自国の労働市場を 2011 年春までに、EU加盟国のすべての労働者に開放することで合意している。本研究が開始された 2007 年では、英国・アイルランド・スペインなどの国が既に労働市場を開放しており、その後、デンマークも開放し、2009 年にはフランスも開放し、2010 年にはドイツも開放の予定である。

このように、研究開始年で既に労働市場が EU加盟国労働者に開放されている国と、研究期間中に開放された国と、研究期間最後の年に開放される国の上記 5 か国を労働者受け入れ国として選び、労働者派遣国としてポーランドとリトアニアを選定した。

調査の主眼は、当該国での外国人労働者の吸引要因と、派遣国側での出稼ぎ労働派遣要因の解明にある。そして、その要因の中で最も重要な要因は、家族・親戚関係であると予測した。

調査方法は、アンケート票による記入方式を採用せず、長時間の直接インタビュー方式を用いた。キーパーソンとの関係、伯母の居住地・職業・学歴などをアンケート票で調査することは不可能であり（すなわち、誰がキーパーソンであるかにより質問内容が変わる）、話の流れの中で質問するしか方法はないからである。なお、このような調査は EUでの外国人労働に関してはいまだ先行研究はない

### 2. 研究の進捗状況

研究計画調書（2007 年）を提出した段階では 400 サンプルを調査する予定であったが、研究費が 3 割近くカットされ、しかし、欧州への旅費はサンプル数にかかわらず一定のため、サンプル数を 160 に変更した。またサンプル数の減少が統計検定に影響を及ぼさないように、バラツキの大きい調査項目は除外した。

毎年 40 人と長時間インタビューを行うこととし、2007 年度にはまず、ポーランド国内で、ポーランド労働研究所の協力を得て、10 人以上と試験調査を行い、質問内容を厳選し、最終質問内容表が完成した。そして、その質問内容表をもとに、帰国したポーランド人国外労働者 5 名とインタビューした。同年度冬季には、この質問内容表を用いてロンドンにおけるリトアニア人 20 名と、2008 年度にはドイツにおけるポーランド労働者 20 名と、2009 年度にはアイルランドにおけるポーランド労働者 20 名、およびデンマークにおけるリトアニア人労働者 20 名とインタビューを行った。

### 3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

(理由)

目標インタビュー数は 160 であったが、回答のバラツキが予想より少なく、145 のサンプルで十分であるとの見通しを持っている。平成 21 年度末で 105 のサンプルが得られている。

サンプルの統計分析は行っているが、それは、どの程度のサンプル数が必要であるかを確認するための分析であり、実態解明の分析は145のサンプルが集まった段階で行う。

#### 4. 今後の研究の推進方策

平成22年9月にフランクフルト（ドイツ）におけるリトアニア人労働者20名の調査を行い、12月にパリ（フランス）でポーランド人労働者20名の調査を行う。

145のサンプルが集まるまで、統計分析は不可能であり、したがって中間報告のような研究成果を出すことはできない。平成23年5月に研究成果報告書を提出したうえで、やや高度な読者層を対象に市販出版物を公開する予定である。

#### 5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕